

[平成19年度参考となる技術]

[技術名] 生産組織育成・運営強化のための指導者向けマニュアルの作成

[要約] 本マニュアルは、組合員への配当金、オペレータの人数・出役方法・賃金、役員の数・役割・報酬、組合員の出資金等の運営体制を調査し、生産組織の形態・規模別の運営方式を分類したものであり、指導機関が組織育成指導の際に利用できる。

[キーワード] 生産組織の形態、生産組織の運営方式

[担当] 福井農試・企画・指導部・企画・情報課

[連絡先] 電話 0776-54-5100 電子メール t-oura-1w@pref.fukui.lg.jp

[背景・ねらい]

本県では、兼業化の進展や米価低迷により生産組織を設立する集落が多いが、中には機械の更新時に弱体化する生産組織もみられる。

このため、設立過程や運営方法、組織化の問題点、生産管理方法を検討するとともに、継続し発展する組織の運営条件を解明する。また、これらの研究データをもとに指導機関が組織指導の際に、利用できる組織運営のマニュアルを作成する。

[技術の内容・特徴]

1. 本マニュアルは、県内の優良な生産組織を対象に、組合員への配当金、オペレータの人数・出役方法・賃金、役員の数・役割・報酬、組合員の出資金等の運営体制を調査し、生産組織の発展過程を分類したものであり、普及指導員等が生産組織の育成および運営強化に向けた普及指導活動に利用できる。

2. 主な内容は以下のとおりである。

【オペレータ】: 特定の人に決めること。出役方法はあらかじめ希望を取り、出役する方法が良い。時給は、1,200～2,000円程度に設定する。

【役員】: 職務を細分化するほうが良い。報酬は、無償の事例もあるが、専任化するほど報償金額を高く設定すること。最も報酬が高い組織は、年間6,000,000円。

【出資金】: 金額は組織の年間運転資金が目安であり、出資総額は7,000,000円前後。出資金の算出方法は、面積割で行う方法が一般的。

[技術の活用面・留意点]

1. 普及指導員が品目横断的経営安定対策に向けた生産組織の育成指導の参考としてマニュアルを活用できる。

[具体的データ]

表 組織別運営体制

組織名	A 生産組合	B 生産組合	C 生産組合	D 生産組合	E 生産組合
任意 or 法人 組織の形態 面積 参加農家	農事組合法人 集落協業 30ha 31 戸	農事組合法人 集落協業 25ha 24 戸	農事組合法人 広域協業 31ha 113 戸 土地改良後は 60 ha になる見込 み。	任意生産組織 広域協業 15 ha 200 戸 土地改良後は 100 ha になる見 込み。	任意生産組織 作業受託調整 364ha 307 戸
農産物の帰属	組織	組織	組織	組織	農家等
組合員管理作業	水管理、 畦畔管理	水管理、 畦畔管理	水管理、 畦畔管理	なし (17 年度)	水管理、 畦畔管理
組合員配当	39,000 円 / 10a	50,000 円 / 10a	10,000 円 / 10a	10,000 円 / 10a	なし
オペレータ数	6 名	14 名	募集中	6 名	11 名
オペの出役方法	組織で割当て	出役希望	組織で割当て	組織で割当て	11 名の認定農業 者等に作業面積 ごとに作業料を 協議会が支払う
オペレータの賃金	1,500 円 / hr	2,000 円 / hr	1,000 円 / hr	1,200 円 / hr	
補助者の賃金	1,500 円 / hr	2,000 円 / hr	1,000 円 / hr	800 円 / hr	
役員数	7 名 組合長 1 専務 1 水稲担当理事 1 転作担当理事 1 監事 1 会計・庶務 2	10 名 代表理事 1 理事 (稲班長) 1 理事 (麦班長) 1 理事 (刈班長) 1 理事 4 監事 2	8 名 代表理事 1 理事 5 監事 2	13 名 組合長 1 副組合長 1 理事 (水稲) 1 理事 (機械) 1 理事 (会計) 1 理事 6 監事 2	5 名 会長 1 副会長 2 監事 2 作業料金等の 収受に関する経 理は、JA 支店 が代行。
役員会の開催	必要な時期ごと	必要な時期ごと	必要な時期ごと	必要な時期ごと	定例 4 回
役員報酬	組合長 6,000 千円/年 専務 2,300 千円/年 常勤の理事等 2,040 千円/年 非常勤理事 840 千円/年	代表理事 米 4 俵/年 稲・麦・刈班長 米 2 俵/年 理事・監事 報酬なし 米単価 (組合) 18,900 円/1 俵	理事・監事 240 千円/年	理事・監事 15 千円/年	なし
役員の選出法、任期	選挙、3 年	選挙、2 年	選挙、3 年	選挙、3 年	選挙、1 年
出資金	20 千円 / 10a 7,190 千円	20 千円 / 10a 5,110 千円	10 千円 / 10a 4,000 千円	5 千円 / 10a 100 千円 / 戸 7,000 千円	オペレータのみ 法人 30,000 円/年 個人 10,000 円/年

[その他]

研究課題名：生産組織の運営強化策の解明による地域営農体制の確立

研究機関：2003～2005 年度

研究担当者：大浦剛、朝日泰蔵、松浦正躬、林恒夫、小島佳彰